

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第91期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	132,512	165,286	157,088	150,809	185,586
経常利益 (百万円)	1,003	2,928	3,088	4,684	6,598
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	228	2,175	2,298	3,136	4,490
包括利益 (百万円)	1,277	3,279	1,318	3,086	5,211
純資産額 (百万円)	20,052	23,296	24,198	26,822	31,669
総資産額 (百万円)	65,924	79,472	70,091	76,790	94,832
1株当たり純資産額 (円)	478.44	556.21	577.44	640.57	752.42
1株当たり当期純利益 (円)	5.53	52.51	55.49	75.73	108.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	5.44	51.72	54.65	74.58	106.79
自己資本比率 (%)	30.07	28.99	34.12	34.55	32.86
自己資本利益率 (%)	1.19	10.15	9.79	12.43	15.57
株価収益率 (倍)	44.30	6.34	5.01	6.59	6.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,590	4,244	13,823	393	5,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,294	1,874	1,851	2,283	3,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,537	6,312	11,001	2,208	10,339
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,380	3,747	4,597	4,072	5,557
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	643 〔187〕	709 〔192〕	821 〔137〕	859 〔137〕	970 〔201〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	92,433	108,695	103,542	94,893	116,651
経常利益 (百万円)	1,841	2,309	2,636	3,287	4,038
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,295	1,061	203	2,191	3,200
資本金 (百万円)	6,346	6,346	6,346	6,346	6,346
発行済株式総数 (株)	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額 (百万円)	19,891	21,211	20,249	22,162	25,067
総資産額 (百万円)	53,035	58,697	50,511	54,884	62,744
1株当たり純資産額 (円)	476.56	508.52	485.34	531.55	601.73
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3)	8 (3)	10 (5)	14 (6)	18 (8)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	31.28	25.62	4.92	52.91	77.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	30.78	25.23		52.11	76.10
自己資本比率 (%)	37.23	35.89	39.80	40.11	39.72
自己資本利益率 (%)	6.81	5.20	0.99	10.41	13.64
株価収益率 (倍)	7.83	13.00		9.43	9.64
配当性向 (%)	19.2	31.2		26.5	23.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	279 〔47〕	285 〔41〕	292 〔46〕	295 〔43〕	296 〔44〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正11年11月	わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
大正13年3月	合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
昭和23年10月	株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
昭和36年1月	八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
昭和37年1月	結城工場(茨城県結城市)操業開始。
昭和38年2月	本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
昭和40年12月	大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
昭和45年9月	新城工場(愛知県新城市)操業開始。
昭和48年5月	株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
昭和54年7月	大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和55年12月	亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
昭和56年12月	本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
昭和57年5月	亀山工場に八尾工場を統合。
昭和57年5月	紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。
昭和57年6月	本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
昭和62年5月	ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
昭和62年10月	株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。
平成2年4月	白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
平成3年3月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成3年7月	大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
平成7年6月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成8年5月	ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成11年10月	ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。
平成14年8月	ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
平成14年11月	株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
平成16年4月	上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
平成17年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
平成18年8月	株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
平成18年8月	滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
平成18年9月	アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。
平成18年10月	株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
平成19年3月	東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。
平成19年6月	本店を大阪府八尾市より大阪府大阪市(本社事務所)に移転。
平成20年7月	アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)
平成20年9月	ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)
平成22年1月	大紀(佛山)経貿有限公司(中国)に出資。(現・連結子会社)
平成22年3月	株式会社ダイキメタルと紀和商事株式会社が合併し、株式会社ダイキマテリアルに商号変更。(現・連結子会社)

- 平成22年4月 ダイキアルミニウム インドネシアを設立。
- 平成22年6月 セイシン(タイランド)を設立。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキアルミニウム インドネシアはダイキアルミニウム インダストリー インドネシアに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)に出資。(現・連結子会社)
- 平成27年9月 東京アルミセンター株式会社の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成28年3月 ダイキ トレーディング インドネシアを設立。(現・非連結子会社)
- 平成28年5月 ダイキアルミニウム ベトナムを設立。(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社18社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アルミニウム二次合金

製品

当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)が製造販売しております。

商品

アルミニウム二次合金地金を当社と海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、大紀(佛山)経貿有限公司、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)が仕入れ、商品として販売しております。

国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが製造する製品の一部と(株)ダイキマテリアル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を当社が仕入れ、販売しております。

海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが原料として使用するアルミニウム屑を当社が仕入れ、商品として販売しております。

原材料

当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキマテリアル、(株)北海道ダイキアルミ、東京アルミセンター(株)から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

その他

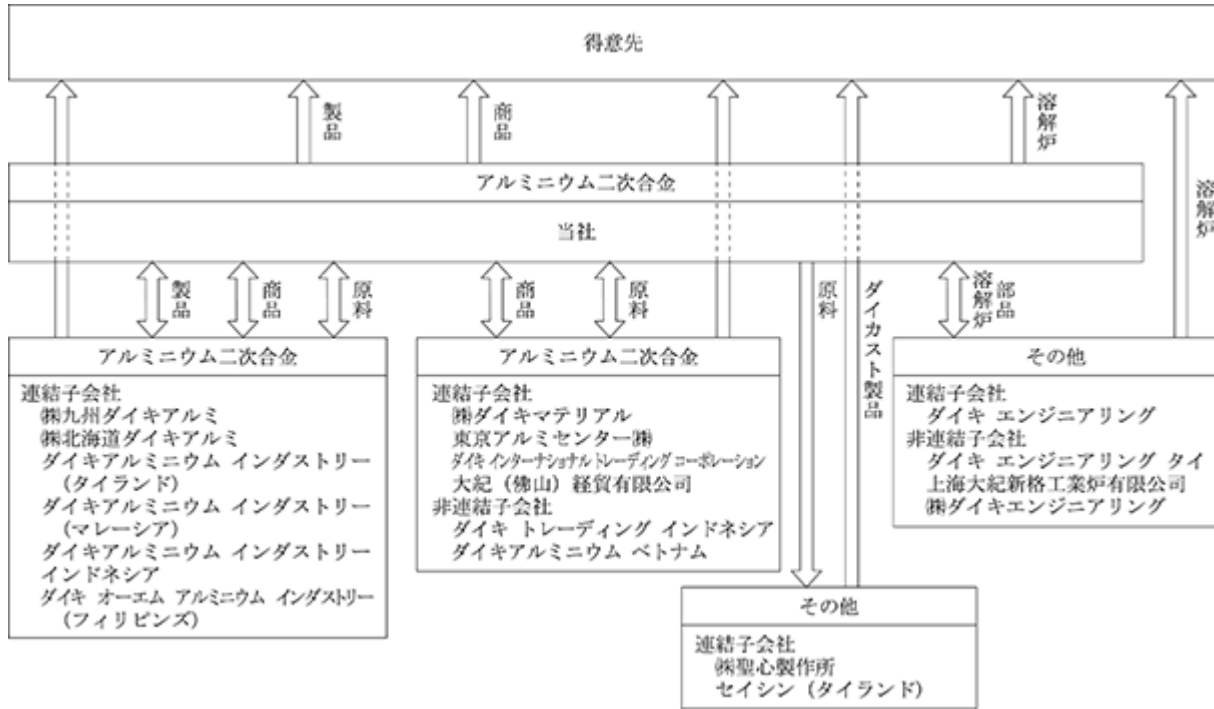
溶解炉

国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

ダイカスト製品

国内の子会社(株)聖心製作所、海外の子会社セイシン(タイランド)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキマテリアル	三重県亀山市	300	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。なお、当社所有の土地を賃貸しております。役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60	アルミニウム 二次合金	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	滋賀県東近江市	300	その他	直接 99.7	当社よりダイカスト用アルミニウム二次合金地金を購入しております。なお、当社より金融機関からの借入に対して債務保証をしております。また、当社所有の建物等を賃貸しております。役員の兼任等……有
東京アルミセンター(株)	東京都江戸川区	10	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	百万US\$ 2	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)	タイ国チョンブリ県	百万THB 350	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。役員の兼任等……有
セイシン(タイランド)	タイ国チョンブリ県	百万THB 230	その他	直接 100.0	金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千RM 500	その他	直接 100.0	役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	百万RM 17	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。役員の兼任等……有
大紀(佛山)経貿有限公司	中国広東省	百万RMB 20	アルミニウム 二次合金	直接 90.0	金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	インドネシア国 カラワン県	百万IDR 419,181	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社よりアルミニウム屑を購入しております。なお、当社より資金援助及び金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)	フィリピン国 カピテ州	百万US\$ 1	アルミニウム 二次合金	直接 60.0	当社よりアルミニウム屑を購入しております。なお、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	29,657百万円
	経常利益	1,082百万円
	当期純利益	972百万円
	純資産額	5,448百万円
	総資産額	12,079百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	767 〔174〕
その他	203 〔27〕
合計	970 〔201〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が111名増加しておりますが、主として平成29年4月1日付でダイキ オーエム アルミニウム インダストリー（フィリピンズ）を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 〔44〕	41.2	14.1	6,977,768

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	296 〔44〕
合計	296 〔44〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJAM大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJAM聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJAMに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は278人、(株)聖心製作所組合員数は12人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、<G & G>すなわち<Global (グローバル) & Green (グリーン=エコロジー)>を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン=エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

<G & G>は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

(2) 目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは<G & G>を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。経営指標としては経常利益の確保を重視し、効率的な経営に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、<G & G>を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では、雇用・所得環境の改善などに支えられ、緩やかな景気回復が続くものと思われま。一方で、海外では、米国新政権の政策動向や地政学的リスクの高まり、米中間の貿易摩擦など、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの回復傾向を背景に、全体としては緩やかな生産・出荷で推移するものと期待されま。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に迅速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業まで多岐にわたっており、販売先の情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a 財政状態

(流動資産について)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ158億2百万円増加し、734億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が81億3千9百万円、商品及び製品が25億5千2百万円、原材料及び貯蔵品が30億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産について)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億3千9百万円増加し、213億8千1百万円となりました。これは主に有形固定資産が21億6千5百万円増加したことによるものであります。

(流動負債について)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ135億1千4百万円増加し、531億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億3千3百万円、短期借入金が120億7百万円、未払費用が3億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債について)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少し、100億5千9百万円となりました。これは主に長期借入金が4億9千4百万円減少したことと、繰延税金負債が1億6千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部について)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億4千6百万円増加し、316億6千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が39億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千万円、為替換算調整勘定が2億5千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

b 経営成績

当連結会計年度における売上高は1,855億8千6百万円(前年同期比23.1%増)、売上原価は1,727億4百万円(前年同期比22.8%増)、販売費及び一般管理費は60億2千万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は68億6千1百万円(前年同期比45.0%増)となりました。セグメント別売上高は、アルミニウム二次合金売上高は1,834億4千4百万円(前年同期比22.8%増)、その他売上高は29億8千7百万円(前年同期比59.5%増)となっております。

当連結会計年度においては、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、商品の販売数量が増加したことにより、経常損益につきましては、65億9千8百万円(前年同期比40.8%増)の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は44億9千万円(前年同期比43.2%増)の利益を計上することとなりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億8千4百万円増加し、55億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費を計上したものの、売上債権とたな卸資産が増加したことにより56億7千2百万円（前年同期は3億9千3百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により35億5百万円（前年同期は22億8千3百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により103億3千9百万円（前年同期は22億8百万円の増加）となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調の需要に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,059億2千6百万円（前年同期比21.3%増）、商品・原料他796億6千万円（前年同期比25.5%増）で、これらを併せた連結売上高総額は1,855億8千6百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、商品の販売数量が増加したことにより、経常損益につきましては、65億9千8百万円（前年同期比40.8%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は44億9千万円（前年同期比43.2%増）の利益を計上することとなりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金559億9千9百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、24万8千トンと前期に比べ4.6%増となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、上記のとおり当社グループの大手需要先である自動車メーカーの回復基調の需要に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。当社グループにおいても、製品等の販売数量は堅調に推移したことにより、売上高は1,834億4千4百万円（前年同期比22.8%増）となりました。一方、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、商品の販売数量が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は68億2千5百万円（前年同期比43.4%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、ダイカスト製品事業は緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は29億8千7百万円（前年同期比59.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5千3百万円の利益（前年同期は、2千8百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの分析については、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は7名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に 대응するため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は総額39億4千万円実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、アルミニウム二次合金関連では32億6千万円の実施であり、その他関連では7億1千4百万円実施いたしました。

当連結会計年度の主要な設備といたしましては、アルミニウム二次合金関連の連結子会社ダイキアルミニウム インドネシアの第2溶解工場生産設備等を13億3千9百万円計上しております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失を総額5千6百万円計上しております。

セグメントごとの除売却損失については、アルミニウム二次合金関連では5千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウ ム二次合金	生産設備	2,064	1,466	2,231 (307) [45]	10	105	5,878	238 [30]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイキマテリ アル (三重県亀山市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	29	18		3	1	52	9 [15]
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	39	95	71 (7)		1	207	5 [3]
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	78	74	61 (7) [3]	41	1	257	22 [2]
(株)聖心製作所 (滋賀県 東近江市)	その他	生産設備	151	133		131	20	437	30 [27]
東京アルミセン ター(株) (東京都 江戸川区)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	39	12	274 (7)	17	9	353	27 [13]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド) (タイ国 チョンブリ県)	アルミニウム 二次合金	生産設備	807	1,309	409 (65)		66	2,593	151 []
ダイキ エンジ ニアリング (マレーシア国 セランゴール 州)	その他	その他設 備		0			3	4	6 []
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セランゴール 州)	アルミニウム 二次合金	生産設備	212	287	[13]		10	509	81 []
セイシン(タイ ランド) (タイ国 チョンブリ県)	その他	生産設備	36	722	[9]		130	889	167 []
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア 国 カラワン県)	アルミニウム 二次合金	生産設備	868	1,249	[68]	574	874	3,567	112 [98]
ダイキアルミニウム インダストリー フィリピンズ (フィリピン国 カビテ州)	アルミニウム 二次合金	生産設備	70	93	[5]		8	172	54 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修に係る投資予定金額は、30億4千6百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社において、集塵機設備更新等の投資額9億6千1百万円を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の数(個)	638 [638](注)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 638,000 [638,000](注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。
定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。
かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月20日 (注)1	2,600	43,029	881	6,143	881	2,196
平成18年5月19日 (注)2	600	43,629	203	6,346	203	2,400

(注)1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	48	92	82	5	4,325	4,591	
所有株式数 (単元)		158,975	11,616	69,439	27,794	55	168,145	436,024	26,835
所有株式数 の割合(%)		36.46	2.66	15.93	6.37	0.01	38.57	100.00	

(注)1 自己株式2,216,032株は、「個人その他」に22,160単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,216,032株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1	3,480	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,444	5.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.82
山本隆章	大阪府豊中市	1,490	3.60
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,248	3.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,004	2.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.42
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.28
計		16,102	38.88

(注) 1 上記以外に自己株式を2,216千株保有しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,216,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,386,400	413,864	同上
単元未満株式	普通株式 26,835		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		413,864	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,216,000		2,216,000	5.08
計		2,216,000		2,216,000	5.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,812	1
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,216,032		2,216,092	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当は、1株当たり10円とさせていただきます、中間配当と合わせた年間配当額は18円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	331	8
平成30年6月22日 定時株主総会決議	414	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	346	355	465	563	965
最低(円)	204	233	228	250	443

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	965	959	888	928	941	840
最低(円)	790	771	745	857	717	702

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,490
代表取締役 副社長	生産統括室 長	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室 長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長兼営業開発室担当就任 平成22年4月 当社取締役生産統括室長兼営業開発 室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役生産統括室長兼営業 開発室担当就任 平成24年4月 当社常務取締役生産統括室長兼鉄鋼 副原料室担当就任 平成25年6月 当社専務取締役生産統括室長就任 平成27年6月 当社代表取締役副社長生産統括室長 就任(現)	(注)3	38
専務取締役	海外事業 室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業 室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室 長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任 平成23年6月 当社常務取締役海外事業室長就任 平成27年6月 当社専務取締役海外事業室長就任 (現)	(注)3	30
常務取締役	管理部長兼 リスク管理 室長兼TQM 推進室長	小川 泰司	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 平成20年4月 当社入社管理部付部長 平成20年6月 当社執行役員管理部長 平成20年7月 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長 平成22年4月 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長兼TQM推進室長 平成23年3月 当社管理部長兼リスク管理室長兼T QM推進室長 平成23年6月 当社取締役管理部長兼リスク管理室 長兼TQM推進室長就任 平成25年6月 当社常務取締役管理部長兼リスク管 理室長兼TQM推進室長就任 平成29年4月 当社常務取締役管理部担当兼リスク 管理室長就任 平成29年9月 当社常務取締役管理部長兼リスク管 理室長兼TQM推進室長就任(現)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	資材管理部長	林 繁 典	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成19年6月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任 当社常務取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	24
常務取締役	営業管理担当兼東京支店長兼名古屋支店長兼RSI営業部長	山 岡 正 男	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年3月 平成29年6月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋営業部長就任 当社取締役東京支店長兼RSI営業部長就任 当社取締役営業管理担当兼東京支店長兼RSI営業部長就任 当社取締役営業管理担当兼東京支店長兼名古屋支店長兼RSI営業部長就任 当社常務取締役営業管理担当兼東京支店長兼名古屋支店長兼RSI営業部長就任(現)	(注)3	34
取締役	亀山工場長	小 畑 田 竜 也	昭和39年2月1日生	昭和61年3月 平成17年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年9月 平成23年3月 平成25年6月	当社入社 株式会社陽紀社長 当社執行役員株式会社陽紀社長 当社執行役員白河工場長 当社執行役員亀山工場長 当社亀山工場長 当社取締役亀山工場長就任(現)	(注)3	9
取締役		門 谷 正 雄	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 平成20年9月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年3月	当社入社 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)社長 当社取締役ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)社長就任 当社取締役ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア社長兼ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)社長就任 当社取締役ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア社長就任(現)	(注)3	12
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 昭和56年8月 昭和63年2月 平成15年6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝総合法律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役		磯 貝 英 士	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 平成12年11月 平成14年6月 平成21年7月 平成24年2月 平成29年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同社関西融資部長 須賀工業株式会社執行役員 乾汽船株式会社内部監査室長 一般財団法人磯貝記念佐味古墳保存会設立 代表理事(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 当社執行役員管理部部長代理兼副資材管理室長 平成14年6月 当社執行役員管理部部長兼副資材管理室長 平成16年1月 当社執行役員管理部部長兼副資材管理室長兼TQM推進室長 平成19年4月 当社執行役員管理部部長兼TQM推進室長 平成20年4月 当社執行役員管理部部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	56
監査役		稲 田 実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 三井石油化学株式会社入社 昭和58年9月 稲田実業株式会社(株式会社アトラスワールドへ商号変更)取締役 平成元年9月 同社代表取締役(現) 平成16年6月 有限会社稲田ビル代表取締役 当社監査役就任(現)	(注)4	68
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和53年3月 公認会計士登録 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 蔭山公認会計士事務所所長(現) 平成20年7月 学校法人追手門学院監事 平成21年6月 当社監査役就任(現) 平成25年6月 クリスタ長堀株式会社代表取締役社長 平成25年7月 学校法人夙川学院理事 平成26年3月 ネクスス監査法人代表社員(現)	(注)4	35
監査役		野 澤 密 孝	昭和36年11月2日生	平成7年11月 信貴山玉蔵院入山 平成9年6月 信貴山玉蔵院住職(現) " 信貴山真言宗総務部長 平成13年4月 総本山朝護孫子寺寺務長 平成23年4月 信貴山真言宗宗務長 平成29年6月 当社監査役就任(現) 平成30年4月 信貴山真言宗管長(現) 総本山朝護孫子寺法主(現)	(注)4	1
計						1,848

- (注) 1 取締役辰野守彦、磯貝英士は、社外取締役であります。
2 監査役稲田実、蔭山幸男、野澤密孝は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役谷敏夫、稲田実につきましては、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で4名の監査役のうち3名が社外監査役であります。また、取締役10名のうち2名の社外取締役を選任しております。

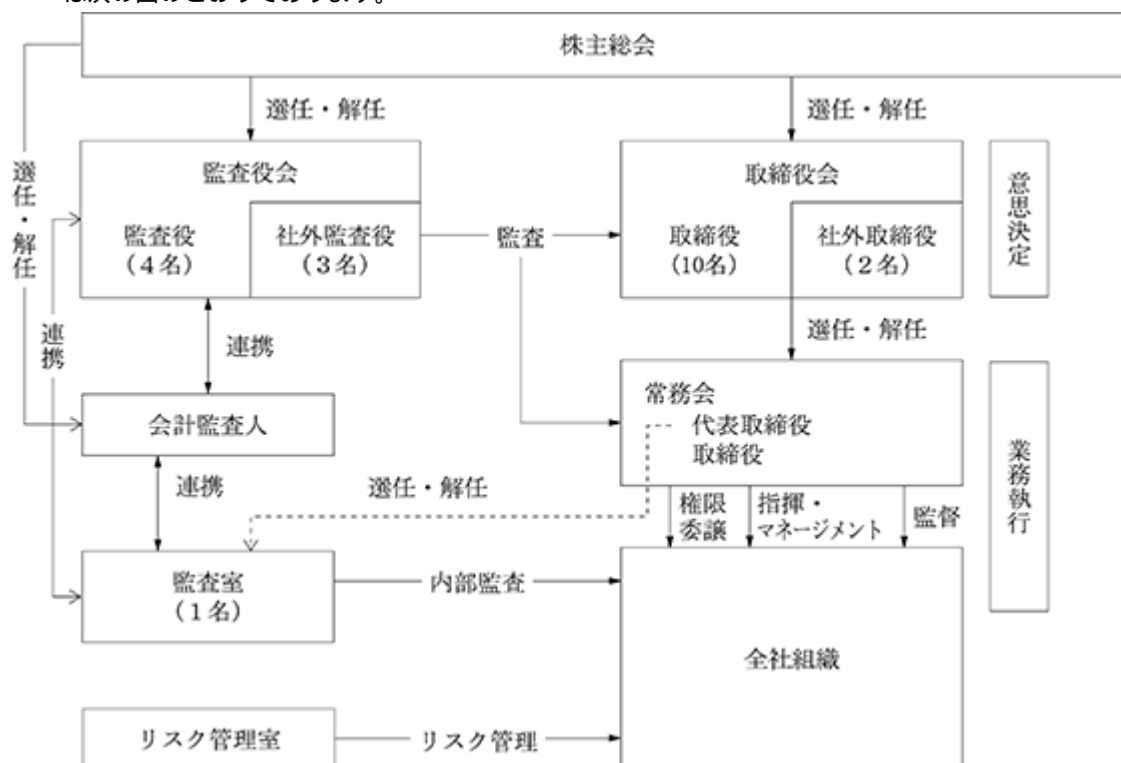
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

イ 当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、経営の基本方針に則った「行動指針」に基づき、その理念及び精神を役職者をはじめとするグループ会社全使用人に周知・徹底することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、企業の社会的責任(CSR)を全社員が自覚することに努める。また、管理部を担当する取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として、管理部がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたり、内部通報者保護制度の構築等を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、取締役会等の会社機関の意思決定に係る文書は法令・社内文書規程に基づき保存及び管理を行う。

また、取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧することができるものとする。

ハ 当社及びグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、当社の「リスク管理室」の機能を強化し、当社及びグループ各社が抱えるリスクの管理について必要な見直し・対応の検討、そのための研修の実施等を行うこととする。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ厳正な対応を行い、被害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

ニ 当社及びグループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役出席による常務会を毎月2回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係わる意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役は業務分掌に基づき業務を執行する。なお、経済状況の変化等に対しては迅速かつ適正に対処する。

ホ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社等の経営管理指導及び計数管理は当社の各担当部門の責任者が行う。なお、当社代表取締役と子会社代表者との間での「トップ診断」を通じ、子会社の管理目標設定等の摺り合わせを行い、年2回以上の会合を実施することを通じて子会社の事業活動及び業績の管理を行い、各社が自主性を発揮しつつ、事業目的の遂行と安定成長を図るための指導・育成を図ることとしている。

(2) 子会社には当社から取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視できる体制としている。

(3) 子会社は当社の監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査結果は当社の代表取締役及び監査役に報告する体制とする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役会の判断により、必要に応じてその業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとする。また、その人事等については、独立性を保つように取締役と監査役が意見交換を行う。

ト 当社及びグループ各社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社及びグループ各社の取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求め、自ら調査することができるものとする。

(2) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会の他、業推会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。

(3) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人が、当社監査役への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を定め、当社グループ内において周知徹底する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役、会計監査人、監査室及びグループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- (2) 当社は、監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社及びグループ各社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力とは取引関係及びその他いかなる関係も持たないとのグループ倫理規範を掲げている。その倫理規範に基づき、一切の関係遮断のために、直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても、警察当局等と連携しながら毅然たる対応で行動するものとしている。

これらにもかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社の意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消することとする。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

上記に掲げた内部統制システムの施策及び規程に従って、具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成し、社外監査役3名を含む監査役4名も出席した上で開催し、取締役の職務の執行を監督しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、役員の派遣、定期的な内部監査を通じて子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、原則月1回の監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行っております。さらに取締役会に出席するとともに、取締役その他使用人と対話を行い、監査室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査しております。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、常務会その他、業推会議その他の重要な会議に出席し、必要な場合は説明を求めています。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、常勤監査役1名(長年に亘り当社管理部長として経理業務の経験を重ねた経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者)と非常勤監査役3名(公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名を含む)による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室(監査室長)と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は、当社保有の株式5「役員の状況」に記載を除き、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ニ 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が上場制度整備に伴い策定した上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に明示している一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと判断する一定の要件を参考にしております。

なお、当社は、社外監査役稲田実氏、社外取締役辰野守彦氏及び社外取締役議員英士氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ホ 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役である辰野守彦氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、適切に業務を遂行していただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役である議員英士氏は、長年に亘る金融機関で培われた豊富な経験、見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、適切に業務を遂行していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役である稲田実氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくため選任しております。

社外監査役である蔭山幸男氏は、公認会計士として培われた専門的な知見・経験等による経営全般の監視と有効な助言をいただくため選任しております。

社外監査役である野澤密孝氏は、信貴山真言宗の宗務長としての卓識に基づく倫理的観点からの助言をいただくため選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	213	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	2
社外役員	17	17	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された次の方法により決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役が協議し決定する。

当社の取締役に対する報酬は、主に毎月の定期同額給与と業績連動給与による構成となります。

なお、業績連動給与の計算については以下のとおりであります。

計算方法

業績連動給与 = 連結経常利益 × 1.17% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
代表取締役社長	30.5	1	30.5
代表取締役副社長	23.0	1	23.0
専務取締役	18.5	1	18.5
常務取締役	15.0	3	45.0
取締役	9.0	2	18.0
合計	-	8	135.0

- (注) 1 上記は、支給対象となる取締役の人数で計算
2 社外取締役は除く

留意事項

- (1) 取締役は、法人税法34条第1項第3号に記載される業務執行役員
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- (3) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.17%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (4) 連結経常利益に1.17%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,702百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	118,344	483	営業上の取引関係等の円滑化のため
リョービ(株)	662,315	320	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	267	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
豊田通商(株)	72,438	244	営業上の取引関係等の円滑化のため
アルコニックス(株)	120,000	221	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	198	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	130	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	120	営業上の取引関係等の円滑化のため
佐藤商事(株)	134,041	116	営業上の取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	18,200	109	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	94	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岡谷鋼機(株)	12,000	94	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	88	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	72	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	144,973	66	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	148,842	66	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)愛知銀行	8,139	50	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本坩堝(株)	187,000	32	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)日立製作所	52,500	31	営業上の取引関係等の円滑化のため
東京鐵鋼(株)	50,000	22	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)紀陽銀行	12,222	20	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
兵機海運(株)	100,000	18	取引関係の維持強化のため
小林産業(株)	62,000	17	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	3,015	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本電通(株)	200	0	取引関係の維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	0	営業上の取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルコニックス(株)	240,000	510	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)SUBARU	118,344	412	営業上の取引関係等の円滑化のため
リョービ(株)	132,463	371	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	266	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
豊田通商(株)	72,438	261	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	216	営業上の取引関係等の円滑化のため
佐藤商事(株)	134,041	156	営業上の取引関係等の円滑化のため
岡谷鋼機(株)	12,000	144	営業上の取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	18,200	124	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	122	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	104	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	99	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	83	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	65	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	187,000	63	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	148,842	60	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	144,973	57	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)愛知銀行	8,139	43	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)日立製作所	52,500	40	営業上の取引関係等の円滑化のため
小林産業(株)	62,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)紀陽銀行	12,222	20	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
兵機海運(株)	10,000	18	取引関係の維持強化のため
東京鐵鋼(株)	10,000	15	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)第三銀行	3,015	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本電通(株)	200	0	取引関係の維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	0	営業上の取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、有限責任監査法人トーマツに監査をお願いしております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名 石黒 訓、中山 聡

ロ 所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ

八 監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び株主総会の特別決議要件を変更した内容

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、非監査業務に基づく報酬の支払はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	5,623
受取手形及び売掛金	3 34,931	3 43,070
商品及び製品	8,108	10,660
仕掛品	132	152
原材料及び貯蔵品	8,452	11,528
繰延税金資産	192	214
その他	1,685	2,203
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	57,648	73,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,554	12,564
減価償却累計額	7,221	7,564
建物及び構築物（純額）	4,332	5,000
機械装置及び運搬具	21,933	23,882
減価償却累計額	17,748	18,407
機械装置及び運搬具（純額）	4,184	5,475
工具、器具及び備品	1,179	1,295
減価償却累計額	917	1,013
工具、器具及び備品（純額）	262	281
土地	3,606	3,664
リース資産	1,147	1,176
減価償却累計額	286	383
リース資産（純額）	860	793
建設仮勘定	774	972
有形固定資産合計	14,022	16,187
無形固定資産		
のれん	80	59
その他	112	110
無形固定資産合計	192	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,707	1 4,048
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	251	323
繰延税金資産	523	236
その他	631	615
貸倒引当金	189	202
投資その他の資産合計	4,927	5,024
固定資産合計	19,141	21,381
資産合計	76,790	94,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	3 9,420
短期借入金	27,041	39,048
未払金	967	1,242
未払法人税等	722	964
未払消費税等	56	40
未払費用	1,263	1,640
賞与引当金	224	240
その他	324	505
流動負債合計	39,588	53,103
固定負債		
長期借入金	9,130	8,636
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	112	133
リース債務	177	156
資産除去債務	130	139
繰延税金負債	663	830
その他	158	158
固定負債合計	10,378	10,059
負債合計	49,967	63,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,839	8,837
利益剰余金	10,618	14,607
自己株式	744	745
株主資本合計	25,060	29,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,569
繰延ヘッジ損益	36	61
為替換算調整勘定	164	421
退職給付に係る調整累計額	42	60
その他の包括利益累計額合計	1,468	2,113
新株予約権	148	148
非支配株主持分	145	361
純資産合計	26,822	31,669
負債純資産合計	76,790	94,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	150,809	185,586
売上原価	1 140,630	1 172,704
売上総利益	10,179	12,882
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,336	2,619
交際費	68	79
旅費及び交通費	173	190
役員報酬	260	304
給料及び手当	807	820
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	30	24
賃借料	63	74
減価償却費	99	104
その他	1,546	1,741
販売費及び一般管理費合計	2 5,449	2 6,020
営業利益	4,730	6,861
営業外収益		
受取利息	63	76
受取配当金	163	162
為替差益	115	22
技術指導料	20	10
受取保険金	26	62
鉄屑売却益	62	98
その他	161	100
営業外収益合計	613	531
営業外費用		
支払利息	556	704
手形売却損	12	10
その他	90	79
営業外費用合計	659	795
経常利益	4,684	6,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	4	3	3
投資有価証券売却益		147		-
特別利益合計		152		3
特別損失				
固定資産除売却損	4	155	4	56
減損損失		144		-
特別損失合計		299		56
税金等調整前当期純利益		4,537		6,544
法人税、住民税及び事業税		1,280		1,711
法人税等調整額		97		236
法人税等合計		1,377		1,947
当期純利益		3,159		4,596
非支配株主に帰属する当期純利益		23		106
親会社株主に帰属する当期純利益		3,136		4,490

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,159	4,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	270
繰延ヘッジ損益	73	98
為替換算調整勘定	288	226
退職給付に係る調整額	39	18
その他の包括利益合計	1 73	1 614
包括利益	3,086	5,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,069	5,108
非支配株主に係る包括利益	17	103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,839	7,938	743	22,380
当期変動額					
剰余金の配当			455		455
親会社株主に帰属する当期純利益			3,136		3,136
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,680	1	2,679
当期末残高	6,346	8,839	10,618	744	25,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,048	37	446	3	1,535	148	133	24,198
当期変動額								
剰余金の配当								455
親会社株主に帰属する当期純利益								3,136
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	73	282	39	67	-	12	55
当期変動額合計	250	73	282	39	67	-	12	2,624
当期末残高	1,298	36	164	42	1,468	148	145	26,822

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,839	10,618	744	25,060
当期変動額					
剰余金の配当			662		662
親会社株主に帰属する当期純利益			4,490		4,490
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			160		160
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	3,988	1	3,985
当期末残高	6,346	8,837	14,607	745	29,046

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,298	36	164	42	1,468	148	145	26,822
当期変動額								
剰余金の配当								662
親会社株主に帰属する当期純利益								4,490
自己株式の取得								1
連結範囲の変動								160
連結子会社株式の取得による持分の増減								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	98	257	18	645	-	215	861
当期変動額合計	270	98	257	18	645	-	215	4,846
当期末残高	1,569	61	421	60	2,113	148	361	31,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,537	6,544
減価償却費	1,739	1,942
減損損失	144	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	227	238
支払利息	556	704
為替差損益(は益)	95	16
投資有価証券売却損益(は益)	147	-
固定資産除売却損益(は益)	150	53
売上債権の増減額(は増加)	5,316	7,661
たな卸資産の増減額(は増加)	1,449	5,416
仕入債務の増減額(は減少)	1,779	287
その他	461	23
小計	1,204	3,770
利息及び配当金の受取額	227	238
利息の支払額	558	687
法人税等の支払額	1,266	1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	5,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,809	3,531
有形固定資産の売却による収入	147	32
投資有価証券の取得による支出	51	31
投資有価証券の売却による収入	174	-
短期貸付けによる支出	20	20
短期貸付金の回収による収入	33	40
その他	242	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283	3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,403	10,555
長期借入れによる収入	3,031	4,629
長期借入金の返済による支出	3,615	4,023
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	455	662
非支配株主への配当金の支払額	4	25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	43
その他	149	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	10,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	4,597	4,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	313
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,072	1 5,557

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名

(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、東京アルミセンター(株)、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)

当連結会計年度より、重要性が増したダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ トレーディング インドネシア、ダイキアルミニウム ベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ トレーディング インドネシア、ダイキアルミニウム ベトナムであります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 : 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、当社の白河工場については定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産(無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、資材管理部及びR S I営業部で行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、資材管理部及びR S I営業部で行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、資材管理部及びR S I営業部で行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、資材管理部及びR S I営業部で行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式等)	424百万円	345百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	480百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	15百万円	110百万円
支払手形	- 百万円	229百万円
割引手形	- 百万円	343百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	29百万円	66百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	81百万円	78百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	4百万円	3百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	129百万円	- 百万円
計	155百万円	56百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	444百万円	388百万円
組替調整額	147百万円	- 百万円
税効果調整前	297百万円	388百万円
税効果額	47百万円	117百万円
その他有価証券評価差額金	250百万円	270百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53百万円	89百万円
組替調整額	53百万円	53百万円
税効果調整前	106百万円	142百万円
税効果額	32百万円	43百万円
繰延ヘッジ損益	73百万円	98百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	288百万円	226百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	73百万円	84百万円
組替調整額	16百万円	58百万円
税効果調整前	56百万円	26百万円
税効果額	17百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	39百万円	18百万円
その他の包括利益合計	73百万円	614百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	-	-	43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,211,356	2,864	-	2,214,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,864株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権						148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	248	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	-	-	43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,214,220	1,812	-	2,216,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,812株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	331	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,150百万円	5,623百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78百万円	66百万円
現金及び現金同等物	4,072百万円	5,557百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	31	32
1年超	484	455
合計	515	488

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びたな卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、資材管理部及びR S I営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご覧ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,150	4,150	
(2)受取手形及び売掛金	34,931	34,931	
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,896	2,896	
資産計	41,977	41,977	
(1)支払手形及び買掛金	8,987	8,987	
(2)短期借入金	23,193	23,193	
(3)長期借入金	12,978	12,985	6
負債計	45,159	45,166	6
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	53	53	
デリバティブ取引計	52	52	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,623	5,623	
(2)受取手形及び売掛金	43,070	43,070	
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,288	3,288	
資産計	51,982	51,982	
(1)支払手形及び買掛金	9,420	9,420	
(2)短期借入金	34,107	34,107	
(3)長期借入金	13,577	13,563	13
負債計	57,105	57,092	13
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	89	89	
デリバティブ取引計	88	88	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	811	759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,150			
受取手形及び売掛金	34,931			
合計	39,081			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,623			
受取手形及び売掛金	43,070			
合計	48,694			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,193					
長期借入金	3,848	4,481	2,010	2,024	383	231
リース債務	82	73	49	34	17	2
合計	27,123	4,554	2,059	2,059	401	234

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,107					
長期借入金	4,940	2,514	2,606	1,925	1,544	44
リース債務	86	62	48	30	10	4
合計	39,134	2,577	2,654	1,956	1,555	49

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,778	1,088	1,690
	小計	2,778	1,088	1,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	117	161	44
	小計	117	161	44
合計		2,896	1,249	1,646

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	174	147	
合計	174	147	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,171	1,067	2,103
	小計	3,171	1,067	2,103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	117	182	64
	小計	117	182	64
合計		3,288	1,249	2,038

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	273	273	26	26
	為替予約取引 売建 米ドル	1,108		26	26
	為替予約取引 買建 米ドル	36		0	0
合計		1,417	273	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	411		5
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,672		1
合計			6,084		4

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	1,043		59
	商品先物取引 買建	商品及び製品	64		2
合計			1,107		57

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,323	3,156	(注)
合計			5,323	3,156	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	193	193	0	0
	為替予約取引 売建 米ドル	205		3	3
	為替予約取引 買建 米ドル	1,018		5	5
合計		1,417	193	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	595		7
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,078		0
合計			4,673		6

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	1,017		83
	商品先物取引 買建	商品及び製品	33		0
合計			1,050		82

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,156	1,735	(注)
合計			3,156	1,735	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記をご覧ください。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する特定退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,844	1,895
勤務費用	143	148
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	3	18
退職給付の支払額	99	61
過去勤務費用の発生額		
その他	1	2
退職給付債務の期末残高	1,895	2,014

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,987	2,098
期待運用収益	29	31
数理計算上の差異の発生額	77	103
事業主からの拠出額	100	103
退職給付の支払額	97	59
その他		
年金資産の期末残高	2,098	2,277

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57	64
退職給付費用	21	9
退職給付の支払額	14	2
制度への拠出額		
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	64	72

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,874	1,984
年金資産	2,102	2,282
	228	298
非積立型制度の退職給付債務	89	107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138	190
退職給付に係る負債	112	133
退職給付に係る資産	251	323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138	190

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
勤務費用	143	148
利息費用	11	11
期待運用収益	29	31
数理計算上の差異の費用処理額	24	58
簡便法で計算した退職給付費用	21	9
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	121	80

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	56	26
合計	56	26

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	61	87
合計	61	87

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
債券	37%	38%
株式	47%	46%
現金及び預金	3%	4%
その他	13%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.8%	3.7%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 772,000株
付与日	平成21年 8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成21年10月1日～平成51年9 月30日(行使期間の最終日が銀 行休業日の場合はその前銀行営 業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	株
失効	株
権利確定	株
未確定残	株
権利確定後	
前連結会計年度末	638,000株
権利確定	株
権利行使	株
失効	株
未行使残	638,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
権利行使価格	1円
権利行使時平均株価	円
付与日における公正な評価単価(注)	232.00円

(注) 新株予約権 1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	252百万円	252百万円
関係会社への投資に係る一時差異	39百万円	39百万円
たな卸資産評価損	5百万円	14百万円
未払事業税	43百万円	53百万円
未実現利益	61百万円	112百万円
貸倒引当金	39百万円	41百万円
賞与引当金	69百万円	73百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円	
減損損失	44百万円	44百万円
退職給付に係る負債	27百万円	32百万円
長期未払金	47百万円	47百万円
繰越欠損金	764百万円	462百万円
新株予約権	45百万円	45百万円
資産除去債務	39百万円	42百万円
その他	24百万円	28百万円
繰延税金資産小計	1,520百万円	1,291百万円
評価性引当額	769百万円	779百万円
繰延税金資産合計	750百万円	511百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	76百万円	99百万円
その他有価証券評価差額金	355百万円	473百万円
繰延ヘッジ損益		27百万円
資産除去債務に対応する除去費用	18百万円	18百万円
土地評価差額	108百万円	107百万円
その他	139百万円	165百万円
繰延税金負債合計	698百万円	891百万円
繰延税金資産の純額	52百万円	
繰延税金負債の純額		379百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
連結子会社との税率差異	4.2%	4.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.0%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	1.8%	0.1%
外国子会社の配当可能利益に係る税効果	0.2%	0.3%
のれん償却額	0.1%	0.1%
その他	0.8%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	29.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は使用見込期間を取得から18～30年と見積り、割引率は0.45%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	127百万円	130百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	5百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
期末残高	130百万円	139百万円

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	148,994	1,814	150,809	-	150,809
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399	58	457	457	-
計	149,394	1,872	151,266	457	150,809
セグメント利益 又はセグメント損失()	4,760	28	4,732	1	4,730
セグメント資産	74,885	2,093	76,979	188	76,790
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,537	205	1,743	3	1,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,602	187	2,789	0	2,789

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1百万円には、セグメント間の取引消去金額19百万円、のれんの償却額 21百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 188百万円には、セグメント間の債権債務の消去額 253百万円、のれんの計上額80百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4 アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)0百万円が含まれております。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	182,690	2,896	185,586	-	185,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	753	90	844	844	-
計	183,444	2,987	186,431	844	185,586
セグメント利益	6,825	53	6,879	18	6,861
セグメント資産	91,955	3,161	95,116	284	94,832
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,665	280	1,945	3	1,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,260	714	3,974	4	3,970

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 18百万円には、セグメント間の取引消去金額 3百万円、のれんの償却額 21百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 284百万円には、セグメント間の債権債務の消去額 326百万円、のれんの計上額59百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
- 4 アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用) 0百万円が含まれております。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
85,589	23,526	23,217	18,475	150,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
8,313	2,850	2,605	252	14,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
104,012	29,465	27,941	24,167	185,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	タイ	その他	合計
8,473	3,566	3,475	671	16,187

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
減損損失	144			144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	-	-	21	21
当期末残高	-	-	80	80

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	-	-	21	21
当期末残高	-	-	59	59

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	640.57円	752.42円
1株当たり当期純利益	75.73円	108.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.58円	106.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,136	4,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,136	4,490
普通株式の期中平均株式数(株)	41,416,298	41,413,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	636,405	637,128
(うち新株予約権)(株)	(636,405)	(637,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,822	31,669
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	293	509
(うち新株予約権)	(148)	(148)
(うち非支配株主持分)	(145)	(361)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,529	31,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,415,015	41,413,203

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,193	34,107	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,848	4,940	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	82	86		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,130	8,636	1.10	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177	156		平成31年～平成36年
その他有利子負債				
合計	36,432	47,927		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,514	2,606	1,925	1,544
リース債務	62	48	30	10

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,183	87,077	134,604	185,586
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,514	2,949	4,646	6,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,098	2,110	3,295	4,490
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.51	50.96	79.57	108.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.51	24.45	28.61	28.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155	2,779
受取手形	3,605	4 5,015
売掛金	1 21,632	1 24,805
商品及び製品	5,723	7,408
原材料及び貯蔵品	3,770	3,919
短期貸付金	1 771	1 671
未収入金	1 218	1 52
繰延税金資産	136	108
その他	1 50	1 139
流動資産合計	38,064	44,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301	2,288
構築物	403	377
機械及び装置	1,401	1,405
車両運搬具	78	92
工具、器具及び備品	135	126
土地	2,494	2,526
リース資産	11	25
建設仮勘定	7	3
有形固定資産合計	6,834	6,845
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	44	35
ソフトウェア	29	36
リース資産	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	81	80
投資その他の資産		
投資有価証券	3,282	3,702
関係会社株式	7,309	7,523
関係会社出資金	378	378
長期貸付金	2	3
前払年金費用	185	231
長期前払費用	55	51
差入保証金	196	190
その他	108	114
貸倒引当金	12	12
投資損失引当金	1,604	1,266
投資その他の資産合計	9,903	10,917
固定資産合計	16,820	17,843
資産合計	54,884	62,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,457	4 2,479
買掛金	1 3,521	1 3,842
短期借入金	12,338	16,394
1年内返済予定の長期借入金	3,252	4,187
リース債務	8	9
未払金	1 858	859
未払法人税等	592	749
未払消費税等	-	12
未払費用	1 890	1 922
賞与引当金	220	224
設備関係支払手形	58	205
その他	1 84	1 36
流動負債合計	24,283	29,923
固定負債		
長期借入金	7,694	6,859
リース債務	4	18
資産除去債務	130	139
繰延税金負債	453	580
その他	154	154
固定負債合計	8,438	7,753
負債合計	32,721	37,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金	2,400	2,400
その他資本剰余金	6,438	6,438
資本剰余金合計	8,838	8,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	44	32
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	4,267	6,816
利益剰余金合計	6,311	8,849
自己株式	744	745
株主資本合計	20,752	23,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,569
繰延ヘッジ損益	36	61
評価・換算差額等合計	1,261	1,631
新株予約権	148	148
純資産合計	22,162	25,067
負債純資産合計	54,884	62,744

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 94,893	1 116,651
売上原価	1 88,995	1 110,013
売上総利益	5,898	6,637
販売費及び一般管理費	2 3,148	2 3,368
営業利益	2,749	3,268
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 493	1 680
技術指導料	1 97	1 115
受取地代家賃	1 63	1 61
受取保険金	12	60
鉄屑売却益	43	67
その他	1 91	1 63
営業外収益合計	802	1,048
営業外費用		
支払利息	206	213
その他	57	65
営業外費用合計	264	278
経常利益	3,287	4,038
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	338
投資有価証券売却益	146	-
特別利益合計	146	338
特別損失		
減損損失	144	-
固定資産除売却損	3 154	3 15
特別損失合計	298	15
税引前当期純利益	3,135	4,361
法人税、住民税及び事業税	932	1,168
法人税等調整額	11	7
法人税等合計	943	1,161
当期純利益	2,191	3,200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	28	2,000	2,547	4,575
当期変動額								
剰余金の配当							455	455
圧縮積立金の積立					22		22	-
圧縮積立金の取崩					6		6	-
当期純利益							2,191	2,191
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16	-	1,719	1,735
当期末残高	6,346	2,400	6,438	8,838	44	2,000	4,267	6,311

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	743	19,017	1,047	37	1,084	148	20,249
当期変動額							
剰余金の配当		455					455
圧縮積立金の積立		-					-
圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		2,191					2,191
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			251	73	177	-	177
当期変動額合計	1	1,734	251	73	177	-	1,912
当期末残高	744	20,752	1,298	36	1,261	148	22,162

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	44	2,000	4,267	6,311
当期変動額								
剰余金の配当							662	662
圧縮積立金の取崩					11		11	-
当期純利益							3,200	3,200
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	2,549	2,537
当期末残高	6,346	2,400	6,438	8,838	32	2,000	6,816	8,849

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	744	20,752	1,298	36	1,261	148	22,162
当期変動額							
剰余金の配当		662					662
圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		3,200					3,200
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			270	98	369	-	369
当期変動額合計	1	2,536	270	98	369	-	2,905
当期末残高	745	23,288	1,569	61	1,631	148	25,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

移動平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、白河工場については定額法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、資材管理部及びR S I営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 端数処理

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,521百万円	1,589百万円
短期金銭債務	317百万円	545百万円

2 (偶発債務)

下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	4,630百万円	5,361百万円
セイシン(タイランド)	705百万円	1,013百万円
大紀(佛山)経貿有限公司	1,216百万円	677百万円
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	168百万円	106百万円
株式会社聖心製作所	231百万円	336百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	480百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	110百万円
支払手形	- 百万円	229百万円
割引手形	- 百万円	343百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高		6,590百万円		7,650百万円
仕入高		7,949百万円		10,314百万円
営業取引以外の取引による取引高		515百万円		786百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費		1,416百万円		1,529百万円
給料及び手当		436百万円		452百万円
賞与引当金繰入額		59百万円		59百万円
退職給付費用		20百万円		10百万円
減価償却費		31百万円		30百万円
おおよその割合				
販売費		63%		63%
一般管理費		37%		37%

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物		6百万円		10百万円
構築物		0百万円		0百万円
機械及び装置		17百万円		4百万円
車両運搬具		0百万円		-百万円
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
土地		129百万円		-百万円
計		154百万円		15百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	7,309	7,523
関連会社株式	0	-
計	7,309	7,523

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	252百万円	252百万円
関係会社株式評価損	351百万円	351百万円
たな卸資産評価損	1百万円	10百万円
未払事業税	39百万円	46百万円
賞与引当金	67百万円	68百万円
貸倒引当金	3百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円	
減損損失	44百万円	44百万円
長期未払金	47百万円	47百万円
新株予約権	45百万円	45百万円
投資損失引当金	491百万円	387百万円
資産除去債務	39百万円	42百万円
その他	16百万円	16百万円
繰延税金資産小計	1,416百万円	1,316百万円
評価性引当額	1,280百万円	1,179百万円
繰延税金資産合計	136百万円	136百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	56百万円	70百万円
その他有価証券評価差額金	355百万円	473百万円
繰延ヘッジ損益		27百万円
資産除去債務に対応する除去費用	18百万円	18百万円
その他	23百万円	18百万円
繰延税金負債合計	453百万円	607百万円
繰延税金負債の純額	317百万円	471百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	4.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減	1.4%	2.3%
外国源泉税	0.0%	0.1%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	26.6%

【附属明細表】

【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,301	169	24	158	2,288	4,144
	構築物	403	27	0	52	377	1,996
	機械及び装置	1,401	576	6	565	1,405	13,154
	車両運搬具	78	76	3	59	92	521
	工具、器具及び備品	135	32	0	42	126	668
	土地	2,494	32			2,526	
	リース資産	11	23		10	25	42
	建設仮勘定	7	3	7		3	
	計	6,834	941	42	888	6,845	20,529
無形固定資産	電話加入権	7				7	
	借地権	44		8		35	
	ソフトウェア	29	18		10	36	
	リース資産	0			0	0	
	その他	0			0	0	
	計	81	18	8	11	80	

(注) 有形固定資産の主な増加の内訳

建物	賃貸(聖心製作所)	検査場棟	69百万円
機械及び装置	滋賀工場	黒煙系集塵機更新	56百万円
	白河工場	塩素系集塵機更新	44百万円
	結城工場	塩素系集塵機更新	40百万円
	結城工場	黒煙系集塵機更新	36百万円
	結城工場	E c o - S M S 導入	25百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	12	0		12
賞与引当金	220	224	220	224
投資損失引当金	1,604		338	1,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dik-net.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。